

工学寮・工部大学校・工科大学の 電気教育に関する一考察

——実習報告について——

前 島 正 裕

国立科学博物館理工学研究部

On the Electrical Education at the Imperial College of Engineering in the Meiji era —A Survey of the Practical Reports—

By

Masahiro MAEJIMA

Department of Science and Engineering, National Science Museum, Tokyo

Abstract

The Graduation Essays and the Practical Reports have been preserved almost all at the Department of Electrical and Electronic Engineering of the University of Tokyo ever since the course started at the Imperial College of Engineering. The situation on the practical workings had been investigated by surveying these Practical Reports from 1879 to 1912. We found out that the students worked practically and reported data about the fields of the electric power and the railway company especially about their starting points and their technological breakthroughs. And some of the Reports shows that the students designed and constructed in practice on their location. These results suggest that the students had a high technical level in Japan.

1. はじめに

日本における初期の電気技術の歴史的展開を知る上で、工学寮電信科—工部大学校電気工学科—工科大学電気工学科は重要な位置をしめる。しかしそこでの教育内容、日本における水準、その後の展開についての実証的研究は電気の分野においてはあまりなされていない。これらのことを探る試みの一つとして、必修であった卒業論文と実習報告の内容を吟味することは大事である。

そこで我々はまず明治年間における卒業論文と実習報告の題名リスト¹⁾を作成した。本報告はそのリストを元に、『明治工業史：電気編』を柱として特に興味深い実習報告に絞って全体的な流れを概観した。これにより、特に電灯・電鉄事業において、そのれい明期に各施設に実習に行っており、当時の状況を知る上で実習報告は貴重な資料集であることがわかった。また一部のレポートには学生が実際

に現場で設計・施工を行ったことが示されており、当時の日本において、彼らは高い水準の技術を身につけていたと考えられる。

2. 明治初期の電気技術教育機関

明治の初めにおける電気技術は電信が始まる。明治2年8月英人技師ジョージ・マイルス・キルベルトにより、横浜灯台役所と横浜裁判所間で官用通信が始まる。のち12月横浜、東京間を架設し、公衆通信が開始される。この後、明治10年の西南の役等において重要性が認められ、拡大する。これにともない明治2年、神奈川県修文館の生徒若干を選抜しキルベルトにつき電信技術の伝習を始める。その後の拡張にともない神奈川県の兵員や東京、大阪、神戸の志望者をつのり伝習した。²⁾

明治三年閏十月に近代工業の保護育成のために工部省ができると、民部省などより鉱山・鉄道・製鉄・灯台・伝信機などを引き継ぎ、活動を開始した。4年8月官制制定により省中に一等寮（工学・勧工・鉱山・鉄道）、二等寮（土木・灯台・造船・電信・製鉄・製作）及び測量司を設置した。電信寮は文書・訳文・会計・倉庫・建築・營繕・修技よりなる。^{3),4)} 明治4年8月工部に関する技術見習生を置き10月修技教場を電信寮に設け、生徒60名を収容して技術を伝習せしめ局技手中より若干名を選抜し、これを海外に派遣した。6年8月修技教場を廃止し新たに修技校を東京汐止に設け、分校を大阪においてた。一部卒業生は工学寮に入学した。修技校はこの後明治19年電信修技学校、東京電信学校、東京郵便電信学校、通信官吏練習所、遞信官吏練習所となっていく。⁵⁾

この他の電気技術教育の場としては、明治6年に電信寮に製機掛がおかれて田中久重が招へいされる。のち明治11年製機所となり拡張され、ここに多くの技術者が集まった。⁶⁾ この中には明治16年三吉製作所を興す三吉庄一もいた。

2.1 工部大学校の変遷

これらの中にあって工学寮は高級技術者を養成するために創立させられた。明治5年工学寮を大学、小学の2校に分け明治6年大学の専攻科目を電信を含む7学科と定めた。明治6年6月イギリス人教師9人が到着し、工業に関する高等教育が始まる。のち明治10年1月工部大学校と改称され、明治12年11月には最初の卒業生23名がでた。⁷⁾ 彼らのうち第1等及第（工学士）を得たものは8名、第2等及第（卒業及第）を得たものは14名、第3等修業（学科ノ期程ヲ経過セシヲ証ス）を得たものは1名であった。明治11年にはエアトンが帰国し、14年になると藤岡、中野、浅野が卒業後直ちに工部大学教授補になった。そして16年に志田が帰国とともに工部大学校教授になる。この後、電信科は明治17年に電気工学科と改称され、翌年工部省廃止にともない工部大学校は文部省に移管された。これによって明治19年工部大学校は東京大学の工芸学部と合併して、帝国大学の工科大学となつた。以来、この学科の卒業生は明治年間に381名である。^{8)~10)} 表1に年次別入数を示す。¹¹⁾ ただし、この数字は昭和63年度版東京大学電気・電子工学科同窓会名簿によったものであり、坪井孚が抜けているなど多少の不正確さは残されている。

2.2 工部大学校のカリキュラム

明治7年改正の「工学寮学科並びに諸規則」¹²⁾によると在学6ヶ年内、予科2年本科2年実地科2年。最初の4年間は6ヶ月間寮中において修学し、6ヶ月は実地について各志願の工術を修業し、後の2年はまったく実地について執業するとなっている。4、5、6月は諸術の初步を教え、7、8、9月は休課でこの時入寮したての生徒は工作場において執業。2・3・4年は4月5日より9月26日まで実地につき土官の下にて実地作業をする。10年版^{12),13)}では、7・8・9月の3ヶ月は1、2年は校内の「各試験場或ハ図学場ニ於テ執業セシメ」3、4年は「4月5日ヨリ9月26日ニ至ルマテ実地ニ

表 1 年次別卒業生数及び卒業論文・実習報告書数¹¹⁾

年 次	学 科 同 窓 会 会 員 数	調 査 の 論 文 ・ 報 告 書 数
1879(明12)	1	1
1880 13	2	2
81 14	6	6
82 15	5	6
83 16	5	5
84 17	1	1
85 18	0	0
86 19	1	1
87 20	2	2
88 21	2	4
89 22	3	6
1890 23	2	4
91 24	1	2
92 25	4	4
93 26	4	4
94 27	2	3
95 28	4	8
96 29	1 7	1 8
97 30	9	1 0
98 31	2 0	2 1
99 32	1 8	1 7
1900 33	1 2	1 8
01 34	1 9	2 5
02 35	1 4	2 1
03 36	1 3	2 3
04 37	1 5	2 3
05 38	1 9	38(37)*
06 39	2 1	31(32)*
07 40	2 3	3 2
08 41	1 9	3 1
09 42	3 4	5 5
1910 43	3 2	5 5
11 44	2 3	4 4
12 45	2 8	1 1 **
明治年間計	3 8 1	5 3 2

* : 論文番号 273番は1905・1906年のどちらに提出されたか不明である

**: 明治45年については532番までの調査結果である

就き土官ノ下ニ在テ実地作業セシム」となっている。

予科の科目は英語、地理学、数学初步、機械学初步、理学初步、化学、図画（製図）、電信科（本科）は「電信生徒ハ電氣流（マグネチスム）電氣ノ法及ヒ之ヲ実地電信ニ用ウルノ法ヲ究明シ且夏期間実地ニ就キ電信線電信台ヲ試験スル事ヲ研究シ電信器ノ作用ヲ学フ」とされており、科目は高等数学、

高等理学、物品の堅脆、化学試験、理学試験、電信学に関する部、図画（10年版では物品の堅脆が抜けて測量学）となっている。教師は漢文を除いて皆英国人であり、授業は英語であった。時間割は

- 6:00~ 7:30 自習
- 8:00~12:00 授業（休憩1時間を含む）
- 13:00~16:00 授業
- 16:00~17:00 体操
- 18:00~21:00 自習

第2回の卒業生岩田武夫によるとエアトンは「余の卿等に教授する所はファクトを避てシオリー乃ち根本の要義を以てす、其の理由は卿等卒業の後は日本国内に職を執るとして其の形勢を考慮するに、日本の現状は歐州諸国の如く分業の制流行せず、従て卿等卒業後は萬凡の事に當るを辞すべからず、然る場合に臨んでファクト教育の卒業者は学習の応用遲鈍にしてシオリー教育の卒業者の機敏なるに如かず、卿等も深く此処に注意し、島流しに遇ふて自分一個にても其の職責を全ふするに差支なき様心掛て勉強せられよ」と言う方針であったらしい。

実地科はその専門に関する部署、工場、現場等に就き学科応用の実地研究を試す（学理の教授と実地練習とは6ヶ月交互）ことになっており、修了後2年間における実地報告書と卒業論文を提出する。卒業にあたっては、明治18年改正の「工部大学校学科並諸規則」¹⁴⁾によると予科、専門科、実地科の点数を合わせて320点、200点以上を第1等工学士、200点以下100点以上が第2等及第、100点に満たざるものは単に本校修業の実を表すところの修業証書を与えるのみと書かれている。

3. 卒業論文と実習報告について

明治年間の実習報告の多くは工部大学校では第5・第6学年、帝国大学工科大学では第3学年における見学旅行（Excursion）の報告であり、複数場所を見学実習している。明治18年改正の「工部大学校学科並諸規則」第23章、第15節、四、電気工学の項には卒業論文の題の参考として「二重電信四重電信電信維持経済法通信幅添ノ線ニ於テ速信法ト復信法ト復重電信ノ価格比較電気ヲ以テ力ヲ伝導スルコト電氣鉄道電氣航海術弧状電灯或ハ白熱電灯ノ設置方法遠距離ニ於テ電話機ノ設置電話為替法」があげられており、初期の例として岩田武夫は『工部大学校史料』参考記事¹⁵⁾のなかで「第5年の4月より電信局（工部省内の電信に関する行政を主幹するところ）にいたり電信建築技術者の配下となりて電信建築に参加し公務を実行す。第6年目の4月より自分が主任者となりて一地方の電信建築を実行す。この後前期実習を第6年目の12月中に修了し帰校し、翌年1月より3月の間で卒業試験を受ける。」と述べている。

東京大学工学部電気工学科・電子工学科図書室には志田林三郎以来の卒業論文及び実習報告が、少數の欠落はあるものの所蔵されている。卒業論文と実習報告は通し番号がついており、同列に扱っている。実習報告は、卒業論文とは独立に一冊（2冊以上の物もある）であったり、卒業論文と合わせて一冊の場合もある。著者は、卒業論文では単独であるが、実習報告では複数連名のものも多い。テーマについてみると、卒業論文はほとんどが1論文1テーマであるが、実習報告は複数テーマのものが多い。卒業論文・実習報告とも、版形は縦330mm×横210mm程度であり、この時代にはほぼ全員手書きの英文片面書きである。実習報告には日本語の部分が散見されるし、稀に日本語の実習報告もある。これらの論文に目次・ページ番号がついているのは稀であり、題名以上の事を知るには通読するほかにない。卒業論文の指導教官名などは、どこにも書かれていない。¹⁶⁾

表 2 分野別実習状況

	西暦 明治	80 12 13 14 15	85 16 17 18 19 20	90 21 22 23 24 25	95 26 27 28 29 30	00 31 32 33 34 35	05 36 37 38 39 40	10 41 42 43 44 45
電話・電話工事	5	1	1		1,		1,	1
電気供給会社			3 5 3	1 4 96 19	37 9 13 13 7	4 2 5 1 5	4 11 8 8 2	
電気鉄道会社				5 1	5 2 6 7 3	5 8 5 6 3	4 5 11 6 2	
鉱山				3	4 2 1 3	2 2 1	4 4 2	
紡績会社		3		4	4 2 1	1	1 3 1	
軍事施設					3		1	2 1
電気機器製造会社					1 1	1 2 1 1	1 5 1 1	
その他				4 1	1 1		1 1 2	
実習場所不明		1 1	1 1		1 1			
実習報告提出者数	2	1	2 3 2 1	1 1 4 14 8	20 18 12 19 14	14 16 18 20 20	19 34 31 22 8	
実習報告未確認数	1	6 6 5 1 2	4	3 1 3 1		1 1 2	1 1 1	

1 : 電話

明治 45 年については 8 名のみ表に記入してある。
 同窓会名簿による会員数と提出者 + 未確認数が若干異なるが、これは坪井の他実習報告提出年と卒業年が異なるものが数名いるためである。

4. 実習状況

4.1 年代別実習状況

表2は実習先分野別に、のべ幾つの実習報告がその分野の事業所や工場等に行って書かれたかを示したものである。正確にはその前前年からその前年にかけて実習している。1報告書で1社の場合もあれば14社にのぼるものもあった。特に明治29年から31年頃にかけては多くの場所に行っている。実習報告書提出者数とは、表紙や中表紙から行く先が読み取れたものである。未確認数とは実習報告の有無が判らないもので、卒業論文の内部を克明に調べるなどしないとわからない。ところでこの当時電気鉄道会社や紡績会社は一部地域に電力供給をしており、後に発電所を電気供給事業者に売却して行くが、ここでは実習の内容ではなく、単純に実習先の会社の分野別に分け表示した。事業所そのものが後に電灯会社になるとこらは電灯事業に含めた。(宮城紡績電灯がその例と言える。)

実習状況を分野別にみてみると、学科名が示すように当初は電信学科であったが予想外に少ない。明治12, 14, 15, 16, 18年の実習場所が不明だが、このあたりは電信の実習を行ったと思われる。

電気供給事業、電気鉄道については後で述べるが重要な時期に重要な場所に行っている。きわめてこの分野を重視していたことがわかる。

鉱山事業については足尾、尾去沢等早くから電化が始まるがこの時期に実習報告はでていない。ただ後に足尾銅山細尾発電所(明治39年)、日立鉱山石岡発電所等本格的に電化をする頃に協力している。また明治44年には日立製作所の元になる工作課に実習を行っている。

紡績事業の分野では、初期は蒸気機関であり費用や石炭が安かったことにより電化は遅れた。例外として水力が得られ易かった郡山絹絲紡績等は早く、明治32年に電化及び付近への電灯供給を開始する。

電気機器製造工業については日本の場合、明治17年の三吉工場による発電機製造が始まる。この後田中製作所や石川島造船所などが電気機器の製造にのりだすが、この時期には行っていない。この後三吉製作所は31年廃業し、石川島も35年に電気機器の製作をやめる。唯一残った芝浦製作所には明治30年頃から実習に行き始め、30年代後半からはほぼ毎年行っており、GEからの技術導入前の電気機器工業の水準を知る資料として重要と思われる。

実習場所不明とは実習報告は存在するが、タイトルが発電機や電流計であり、実習場所が不明のものを示した。その他としては以下の報告書が一通づつ出ている。明治29年: 大阪電話交換局、神戸電話交換局、京都の4つの国の産業展示、30年: ドイツ公使館電灯工事、34年: 熊本病院、35年: 神戸電灯製鉄所、41年: 電気試験所、42年: 臨時台灣工事部、43年: 東海紙料。

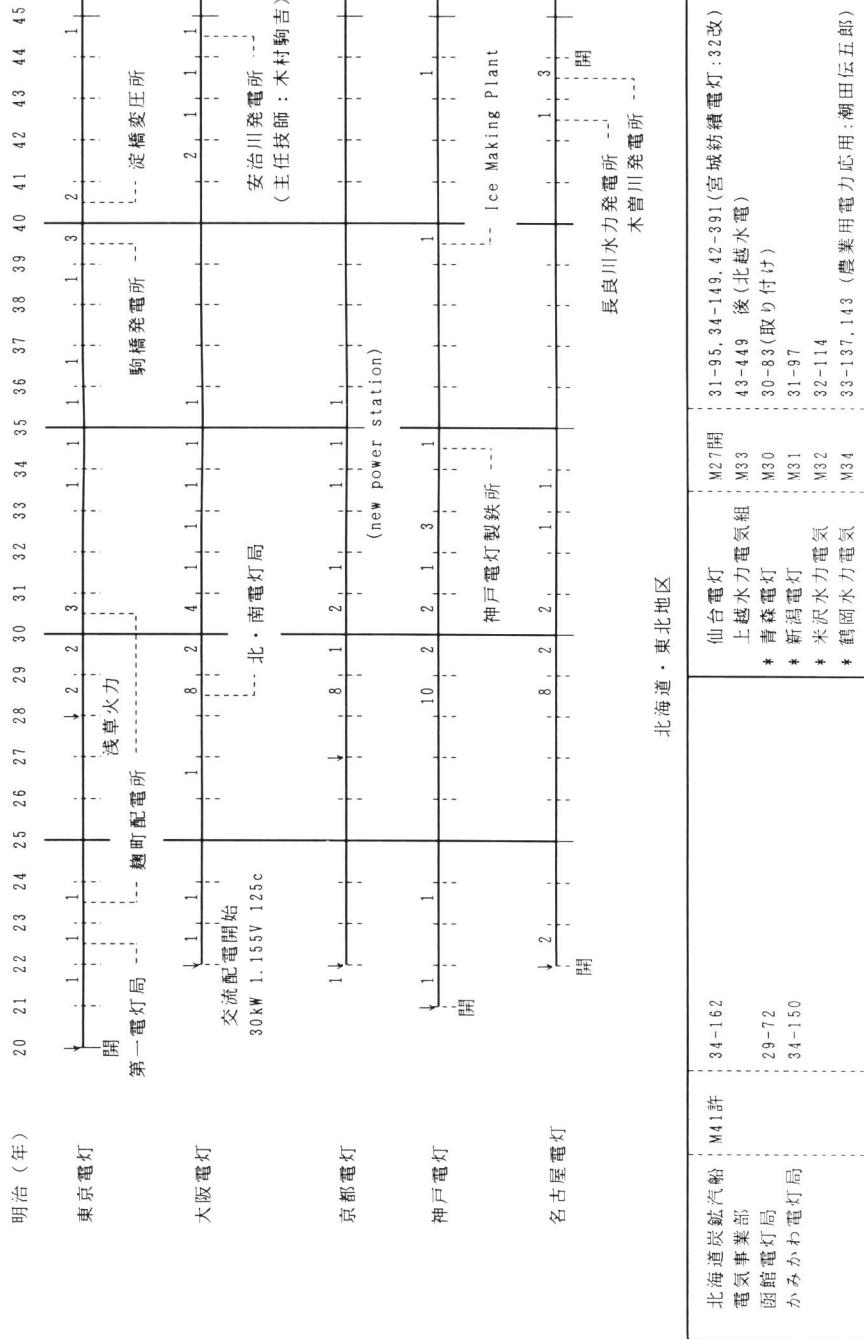
4.2 電気供給事業

表3より電灯事業には最も多くの学生が行っており、また場所も日本全国に及んでいる事がわかる。明治20年~32年の第一期市内配電時代において東京、大阪、京都、神戸、名古屋電灯に行っており、東京を除いては開業時に実習を行っている。これらは外国技術の移植が行われた場所であり、最新の技術を学ぶよい機会であったと思われる。

この後明治30年前後には地方に爆発的に電灯所ができはじめる。^{17), 18)} これらのうち31カ所の電灯会社の設立時に実習しており、中には一部設計施工を行った記録もあり、その技術レベルの高さがわかる。

明治32年~40年は第二期近距離送電時代で、幕開けとなる明治30年の広島水力、明治32年の郡山絹絲紡績が1万1千Vで送電を開始する。いずれもこの時期に実習を行っている。これらの成功により水力開発が活発化する。

表 3 電氣供給事業実習状況



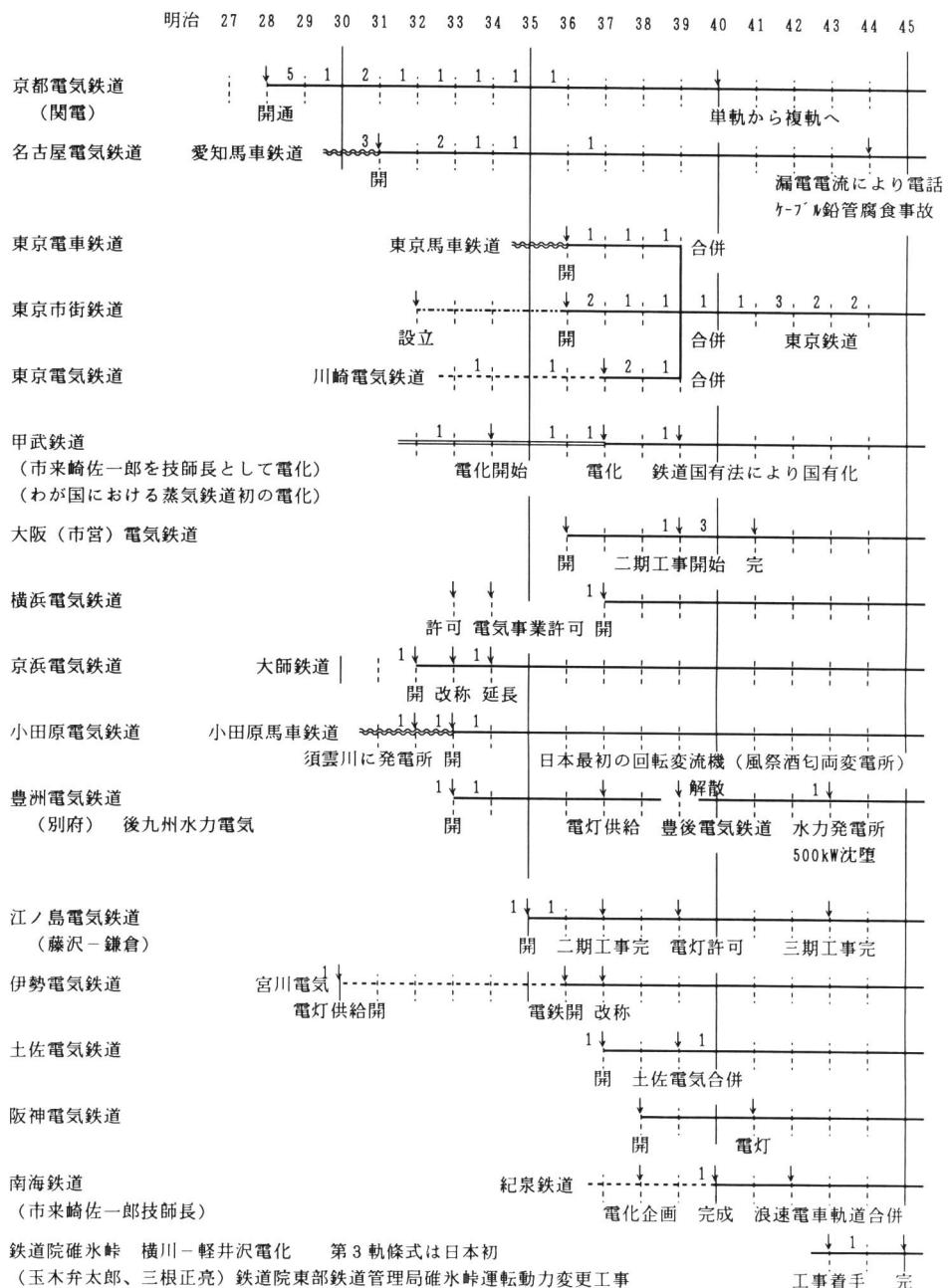
関東地区		関西地区		北陸・中部地区	
* 品川電灯(交流)	M24 開 M23	31-93, 33-142 28-59, 30-85, 31-91, 38-264 23-26, 29-63, 65, 30-78, 31-95, 33-133, 35-174, 44-490	* 高崎水力電氣 相生電灯 日光電力 * 前橋電灯 浜松電灯 宇都宮電灯 荒川水力電氣	M36 開 M27 M26 M27 M37 M32	38-249 29-63, 29-63 29-63 29-63 29-63 42-385(Shibakawa Power Plant)
横浜共同電灯	M23	31-94(new power s.) 38-251, 41-362, 42-401			
箱根水力電氣	M25	29-70(e. l. Plant at Yumoto), 42-381, 42-421(程ヶ谷変圧所 20kW)			
全設備国産	我國初				
* 奈良電灯	M27	29-63, 64, 73, 31-104	京都水力事務所	M25	29-62, 29-63(Inc line), 65, 68, 69, 70, 73, 74,
* 宇治川電氣	T2	40-334(水力plant版design), 43-471	堺電灯		30-78, 87, 31-88, 95, 33-133,
* 新宮水電	M33	32-120(電灯所デザイン)	* 清瀧川水電	M42	29-63, 64, 69, 73, 31-104 42-394
* 愛知電灯	M27	28-53(Design of Supply of 2500 light 10 C. P.), 57, 29-63, 64, 69, 70, 74	* 金沢電氣 * 飯田電灯 * 富山電灯 * 福井電灯 * 長野電灯 * 上田電灯	M33 M33 M32 M31 M33	31-96(E. L. and P. Plant Design), 36-204 32-117(Establishment and Design), 34-166 32-111 42-413 31-90, 33-137(長野Water p. E. L. co.) 34-163, 35-184
* 安曇電氣	M37	38-272			
* 豊橋電灯	M27	29-63～65, 70, 74～76			
* 岐阜電灯	M28	29-63～65, 70, 74～76, 30-78, 34-152,			
* 飛驒電灯	M37	34-167			
* 静岡電灯所	M30	31-88, 95, 100, 106 38-254(Water Plant of Yamura E. L. Co.)			
修善寺電灯					

		中国・四国地区		九州地区		不明その他	
姫路電灯	M31開	42-411 (New Power Plant) (姫路水力電気 M43.9改)	* 高知県水力 電気事務所	M42開	42-422		
* 広島水力	M30	31-104, 32-115, 122, 33-133	徳島電灯	M28	32-112, 36-206		
* 広島電灯	M27	29-62, 70,	高松電灯	M28	29-62, 70, 74, 76		
* 山口電灯	M31	30-86, 31-102	宇和島		29-70 (Water Power Measurement)		
* 岡山電灯	M27	29-70 (Ujina Arc Light Station), 31-96	* 馬関電灯	M29	30-85		
山陰電氣	34-152	43-466, 44-511	* 尾道電灯	M30	31-99		
鳥取電灯	44-518						
* 博多電灯	M30	31-101	釜山電灯 (朝鮮)	M29	35-169		
熊本電灯所	M24	29-74, 30-87, 31-106,	渡鴨水電		41-348		
* 鹿児島電氣	M30	29-77,	拾三野共同電氣		43-468, 472		
九州水力電氣			ASABU		28-59		
鹿児島 Water			Kanagawa L.		34-168		
Power Station		31-108,	and Power Co.				
長崎電灯		30-87, 37-233	HEALING				
日向水力電氣	M40	43-455 (Suction Gas Plant)			29-63		

* : 実習時期から判断して、開業時に実習を行っていると思われる所
 AA-BB : AA-BB ————— 論文番号

卒業年 (明治)

表 4 電気鉄道実習状況



鉄道院碓氷峠 横川 - 軽井沢電化 第3軌条式は日本初
(玉木弁太郎、三根正亮) 鉄道院東部鉄道管理局碓氷峠運転動力変更工事

工事着手 完

明治 40 年～大正 3 年は第三期長距離送電時代で東電駒橋発電所より 5 万 5 千 V 送電が開始され幕開けとなる。これにより、近くに好適地が無い大都市への水力による電気導入が可能となり、桂川、鬼怒川、宇治川、長良川、木曽川等の開発が始まる。これらいずれのポイントにも実習に行っていることがわかる。表 3 から、実習報告は日本全国における当時の電力技術を示す貴重な資料集であることがわかる。

4.3 電気鉄道事業

明治 23 (1890) 年の第 3 回内国勧業博覧会の東京上野公園において、藤岡一助のすすめにより、電気鉄道の効用を一般人に示すため東京電灯がスプレーグ式電車を走らせた。これが日本における電気鉄道の最初である。¹⁰⁾

この後、明治 25～6 年に足尾銅山で電車が使われる。公共の電気鉄道としては明治 26 年内務省、明治 27 年通信省に許可され明治 28 年に竣工した京都電気鉄道が最初である。この時（明治 28 年～明治 29 年かけて）5 通の報告が出ている。次は愛知馬車鉄道を電化した名古屋電気鉄道が明治 31 年に開通する。明治 30 年～31 年にかけて 3 通が提出されており、当時の貴重な工事の情報が得られるものと思われる。

京都、名古屋の成功を見て景勝地や遊覧用の交通機関として、京浜電気鉄道（明治 32 年）を始めとして小田原、豊州、江ノ島、伊勢、土佐、阪神等の各地に電気鉄道が開通する。しかし、都市部においては道路が狭い、町が整然としていない、地中埋設金属管に及ぼす腐食等の問題があり許可が遅れた。地中の金属管腐食問題については電車の課電方式等の検討に難航し、電気試験所長の浅野広輔の海外調査、通信技師大井才太郎と帝国大学助教授山川義太郎が京都で試験などを行った。この後東京では東京電車鉄道（明治 36 年）が新橋一品川間、東京市街鉄道（明治 36 年）が有楽町一神田橋間、東京電気鉄道（明治 37 年）が土橋一お茶の水間で開通する。

明治 43 年に軽便鉄道法が施行され、以下のような電気鉄道が明治 43・44 年に開通する。明治 43 年：神戸電気鉄道、箕面有馬電気軌道、京阪電気鉄道、九州電気鉄道、嵐山電気鉄道、明治 44 年：九州電気軌道。いずれもこれらの開業時に実習に行っている。また表以外では福岡電鉄、鉄道院に於ける列車電灯、南満州鉄道大連電気作業所、山陽鉄道、三島一熱海一沼津、玉川電気鉄道で実習を行っている。

5. おわりに

工学寮電信科に始まるこの学科の実習報告集は、明治期の一教育機関の学生によるレポートであるが、当時の電気供給技術と電気鉄道技術の発展課程を調べる上で重要な資料集であることがわかった。この報告により今後の調査の指針が与えられるものと思う。また、一部設計施工を行った実習に関する報告書もあり、その技術レベルの高さが予想される。この点についてより一層の調査を行い、工部大学生が当時の電気技術に関与した過程を明らかにして行きたい。

調査の機会を与えられた東京大学工学部電気工学科・電子工学科に対して、また指導、助言頂いた高橋雄造氏（東京農工大）、清水慶一氏・大迫正弘氏（国立科学博物館）に心から感謝申し上げる次第である。

参考文献

- 1) 高橋雄造・前島正裕 1991. 『工部大学校・東京大学工学部卒業論文・実習報告』 東京 東京農工大学工学部電気工学科高橋研究室.
- 2) 工学会編 1929. 「電気編」. 『明治工業史』 東京 明治工業史発行所, 126-130.
- 3) 朝倉治彦編 1969. 『明治官制辞典』 東京 東京出版, 213-217.
- 4) 板倉聖宣 1968. 『日本理科教育史』 東京 第一法規出版, 103-117.
- 5) 工学会編 前掲書 (2).
- 6) 東京芝浦電気 1977. 『東芝百年史』 神奈川 東京芝浦電気, 2-6.
- 7) 日本科学史学会編 1969. 「教育 1」. 『日本科学技術史大系第 8 卷』 東京 第 1 法規出版, 337-349.
- 8) 三好信浩 1979. 『日本工業教育成立史の研究』 東京 風間書房, 293-332.
- 9) 東京大学電気工学科同窓会編 1959. 『諸先生のおもかげ(第一集) 東大電気工学科の生い立ち』; 東京大学電気・電子工学科同窓会 1983. 『諸先生のおもかげ(第二集) 東大電気工学科のあゆみ』 東京.
- 10) 東京大学電気・電子工学科同窓会名簿 昭和 63 年度版.
- 11) 高橋雄造・前島正裕 前掲書 (1).
- 12) 旧工部大学校史料編纂会 1978. 「第四章規則類」. 『旧工部大学校史料・同付録』 東京 青史社, 195-221.
- 13) 1877. Imperial College of Engineering, (Kobu-Dai-Gakko), Tokei, Calendar (「工部大学校學課並諸規則」), 24-28.
- 14) 1885. 『工部大学校並諸規則』 東京, 96.
- 15) 旧工部大学校史料編纂会 前掲書 (12) 「旧工部大学校史料附録」, 9-49.
- 16) 高橋雄造・前島正裕 前掲書 (1).
- 17) 電気事業講座編集委員会 1986. 「電気事業発達史」. 『電気事業講座 3』 東京 電力新報社, 12-60.
- 18) 末尾至行 1980. 『水力開発=利用の歴史地理』 東京 大明堂, 383-400.
- 19) 東京電灯 1936. 『東京電灯株式会社開業 50 年史』 269 pp, 東京 東京電灯.